

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2019年2月13日

【四半期会計期間】 第58期第1四半期(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)

【会社名】 株式会社シイエム・シイ

【英訳名】 CMC CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐々幸恭

【本店の所在の場所】 名古屋市中区平和一丁目1番19号

【電話番号】 052(322)3351(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 杉原修巳

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区平和一丁目1番19号

【電話番号】 052(322)3351(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 杉原修巳

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第1四半期 連結累計期間	第58期 第1四半期 連結累計期間	第57期
会計期間	自 2017年10月1日 至 2017年12月31日	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2017年10月1日 至 2018年9月30日
売上高 (千円)	4,283,831	4,678,595	18,114,034
経常利益 (千円)	595,185	639,294	2,076,384
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	372,254	385,160	1,322,801
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	423,799	398,175	1,381,737
純資産額 (千円)	12,428,056	13,238,731	13,094,956
総資産額 (千円)	16,053,098	17,405,615	17,410,770
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	52.61	55.30	188.74
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	77.1	75.5	74.7

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 2018年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。第57期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。
- 5 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当第1四半期連結会計期間より、株式会社アサヒ・シーアンドアイは重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクに係る重要な変更及び新たに発生した事業等のリスクはありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 経営成績の状況

これまで当社グループは、お客さま企業のマーケティング活動における戦略パートナーとして、お客さま企業のマーケティング活動支援、ICT戦略支援などの一連のサービスをお客さま企業に寄り添いながら提供してまいりました。現在は既存サービスにICTを積極的に掛け合わせた新商材、新サービスづくりに注力しております。

昨今、市場は、技術の革新的な進化、それにとまなう環境の大変革期を迎えております。あらゆる事のスピードは上がり、あらゆる事の価値観が変革されようとはじめております。当社グループは、この状況に対応し、中長期的にさらなる企業価値向上を図っていくため、当第1四半期連結累計期間からスタートする3カ年を対象とした中期経営計画を発表し、末永くお客さま企業に期待される企業グループをめざしております。

[中期経営計画の骨子]

- ・期間 : 2019年9月期から2021年9月期末までの3カ年
- ・位置づけ : グループ全体の価値創出を図る期間
- ・方針 : ICTの徹底的な活用によるビジネス変革と拡大
- ・数値目標 : 2030年9月期 連結営業利益100億円の達成
- ・経営戦略 : 長期戦略(2030年9月期末を見据えた戦略)、
中期戦略(2021年9月期末を見据えた戦略)を設定
- ・長期戦略の注力ポイント
 - ①R&D戦略 : 尖がった新技術の活用による徹底的な原価低減と新商材開発
 - ②組織戦略 : グループ内最適化だけでなく、M&A・業務提携・産学連携によるさらなるグループシナジー強化
 - ③グローバル戦略 : グローバル市場の売上高海外構成比率を50%へ高めるべく活動推進
- ・中期戦略の注力ポイント
ビジネスモデル変革
 - ①消費者に直接つながる仕組みをつくる、プラットフォーム型ビジネスへの参入
既存ビジネスの変革 : 分析・編集・配信などを包括化、さらに開発スピードを加速化
 - ②お客さま企業の設計情報を活用しやすいように整える、上流情報のコーディネート
AI(人工知能)の活用 : 膨大な設計情報の資産化
- 市場戦略
 - ③モビリティ市場へのスピード感とアジリティのある対応
MaaS、Connected : 情報活用の変革により、ビジネス領域拡大のチャンス
 - ④注力市場への拡販
既存の知見×ICT : 医療・医薬品、物流を中心に多様化する社会課題や市場ニーズに幅広く対応

以上の結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間における売上高は、4,678百万円(前年同期比394百万円増、同9.2%増)、営業利益は619百万円(前年同期比47百万円増、同8.4%増)、経常利益は639百万円(前年同期比44百万円増、同7.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は385百万円(前年同期比12百万円増、同3.5%増)となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間において、業績に影響を与える事項として以下が発生いたしました。

(医療・医薬品業界向け売上高の増加)

当社グループでは、医療・医薬品業界を注力市場として設定し、専門部署の設置やM&Aを活用した営業体制の構築などにより、「医療・医薬品マーケティング事業」の拡販に取り組んでまいりました。その結果、当社グループにおいて「医療・医薬品マーケティング事業」を展開する株式会社アサヒ・シーアンドアイの重要性が高まり連結子会社となりました。なお、「医療・医薬品マーケティング事業」とはMR教育支援、医療系展示会支援、治験文書関連ソリューションなどの医療従事者、及び生活者向けコンテンツを企画・制作する事業であります。

(のれん償却の減少等による営業利益の増加)

のれん償却の減少、及びM&A費用の減少などによるものであります。

セグメント別に見ますと、次のとおりであります。

[マーケティング事業]：お客さま企業のマーケティング活動を支援するための一連のサービスを提供

売上高：4,285百万円(前年同期比393百万円増、同10.1%増)

営業利益：604百万円(前年同期比3百万円減、同0.5%減)

理由：

- ・株式会社アサヒ・シーアンドアイが連結子会社となったことにより、医療・医薬品業界向け案件が増加。
- ・国内において、技術マニュアル制作案件の増加に加えて、ICTの導入による原価低減効果が継続。
- ・海外において、従業員教育案件、技術マニュアル制作案件、技術マニュアル印刷案件などが増加。
- ・新商材、新サービスに向けた試作費用が増加。

[システム開発事業]：お客さま企業のICT戦略を支援する一連のサービスを提供

売上高：393百万円(前年同期比1百万円増、同0.3%増)

営業利益：12百万円(前年同期比4百万円増、同62.7%増)

理由：

- ・国内、及び海外において、物流関連システム開発案件が増加。

セグメントの詳細は以下のとおりです。

事業分類	概要	売上高	構成比	前年同期比	
				増減額	増減率
インターナル・マーケティング	業務標準化や商品教育・販売教育・技術教育などの企画・運営	867百万円	18.5%	53百万円増	6.6%増
エクスターナル・マーケティング	販売促進や広告宣伝、広報などの企画・運営	383百万円	8.2%	57百万円増	17.8%増
カスタマーサポート・マーケティング	製品の取扱説明書や修理書などの企画・編集	2,446百万円	52.3%	201百万円増	9.0%増
トータルプリンティング	取扱説明書や修理書などの印刷・製本、商業印刷	408百万円	8.7%	24百万円増	6.3%増
その他	人材派遣、市場調査、物品の販売 など	179百万円	3.8%	56百万円増	45.5%増
マーケティング事業 計	上記の合計	4,285百万円	91.6%	393百万円増	10.1%増
システム開発事業 計	ICTソリューションの企画・提案、ソフトウェア受託開発 など	393百万円	8.4%	1百万円増	0.3%増
合計		4,678百万円	100.0%	394百万円増	9.2%増

(2) 財政状態の状況

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末より5百万円減少し、17,405百万円(前連結会計年度末比0.0%減)となりました。これは主として、受取手形及び売掛金の増加391百万円、たな卸資産の増加184百万円があったものの、現金及び預金の減少373百万円、投資その他の資産のその他の減少323百万円によるものであります。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末より148百万円減少し、4,166百万円(前連結会計年度末比3.5%減)となりました。これは主として、流動負債のその他の増加402百万円があったものの、未払法人税等の減少345百万円、賞与引当金の減少238百万円によるものであります。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末より143百万円増加し、13,238百万円(前連結会計年度末比1.1%増)となりました。これは主として、利益剰余金の増加130百万円によるものであります。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の金額につきましては、僅少のため記載を省略しております。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,910,000
計	23,910,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年2月13日)	上場金融商品取引所名 または登録認可 金融商品取引業協会名	内容
普通株式	7,182,000	7,182,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	7,182,000	7,182,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年10月1日～ 2018年12月31日	—	7,182,000	—	657,610	—	571,270

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2018年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 216,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,964,300	69,643	—
単元未満株式	普通株式 1,200	—	—
発行済株式総数	7,182,000	—	—
総株主の議決権	—	69,643	—

② 【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社シイエム・シイ	名古屋市中区平和 一丁目1番19号	216,500	—	216,500	3.01
計	—	216,500	—	216,500	3.01

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2018年10月1日から2018年12月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2018年10月1日から2018年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,762,705	7,389,589
受取手形及び売掛金	2,638,548	※2 3,029,587
たな卸資産	916,054	1,100,913
その他	286,402	287,277
流動資産合計	11,603,711	11,807,367
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	836,126	822,973
機械装置及び運搬具（純額）	276,127	261,806
土地	2,023,696	2,023,696
その他（純額）	148,231	162,768
有形固定資産合計	3,284,182	3,271,245
無形固定資産		
のれん	131,252	223,357
その他	285,595	322,994
無形固定資産合計	416,847	546,351
投資その他の資産		
その他	2,106,100	1,782,261
貸倒引当金	△71	△1,611
投資その他の資産合計	2,106,029	1,780,650
固定資産合計	5,807,059	5,598,247
資産合計	17,410,770	17,405,615

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 786,000	※2 959,236
短期借入金	120,267	146,482
未払法人税等	449,403	103,768
賞与引当金	509,982	271,834
役員賞与引当金	110,000	21,564
その他	※2 802,921	1,205,221
流動負債合計	2,778,575	2,708,107
固定負債		
役員退職慰労引当金	243,577	191,163
退職給付に係る負債	1,197,203	1,217,722
その他	96,456	49,889
固定負債合計	1,537,238	1,458,775
負債合計	4,315,813	4,166,883
純資産の部		
株主資本		
資本金	657,610	657,610
資本剰余金	588,467	588,467
利益剰余金	11,933,939	12,064,705
自己株式	△419,514	△419,520
株主資本合計	12,760,501	12,891,262
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	215,405	185,240
為替換算調整勘定	68,369	84,518
退職給付に係る調整累計額	△30,470	△28,160
その他の包括利益累計額合計	253,303	241,598
非支配株主持分	81,151	105,870
純資産合計	13,094,956	13,238,731
負債純資産合計	17,410,770	17,405,615

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年10月1日 至2017年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年10月1日 至2018年12月31日)
売上高	4,283,831	4,678,595
売上原価	2,719,097	2,925,270
売上総利益	1,564,733	1,753,325
販売費及び一般管理費	993,141	1,133,985
営業利益	571,592	619,340
営業外収益		
受取利息	1,431	1,030
受取配当金	2,505	2,750
受取保険金	4,840	17,143
作業くず売却益	3,325	3,346
為替差益	8,337	—
その他	3,770	3,086
営業外収益合計	24,211	27,358
営業外費用		
支払利息	599	1,564
為替差損	—	5,284
固定資産除却損	17	515
その他	0	39
営業外費用合計	617	7,403
経常利益	595,185	639,294
特別利益		
固定資産売却益	527	970
特別利益合計	527	970
税金等調整前四半期純利益	595,713	640,264
法人税、住民税及び事業税	116,461	132,658
法人税等調整額	105,180	101,532
法人税等合計	221,641	234,191
四半期純利益	374,071	406,072
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,817	20,912
親会社株主に帰属する四半期純利益	372,254	385,160

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年10月1日 至2017年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年10月1日 至2018年12月31日)
四半期純利益	374,071	406,072
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,984	△30,164
為替換算調整勘定	24,363	19,956
退職給付に係る調整額	2,378	2,310
その他の包括利益合計	49,727	△7,897
四半期包括利益	423,799	398,175
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	420,524	373,455
非支配株主に係る四半期包括利益	3,275	24,719

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間より、株式会社アサヒ・シーアンドアイは重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	32,996千円	40,908千円

※2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
受取手形	一千円	2,379千円
支払手形	66,480 "	37,714 "
設備支払手形	6,723 "	— "

なお、設備支払手形は流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)
減価償却費	61,589千円	69,022千円
のれんの償却額	45,807 "	19,934 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年12月22日 定時株主総会	普通株式	200,468	85	2017年9月30日	2017年12月25日	利益剰余金

(注) 2018年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。1株当たり配当額は当該株式分割前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年12月21日 定時株主総会	普通株式	250,757	36	2018年9月30日	2018年12月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	マーケティング 事業	システム開発 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,891,997	391,833	4,283,831	—	4,283,831
セグメント間の内部売上高 または振替高	974	23,028	24,003	△24,003	—
計	3,892,972	414,862	4,307,834	△24,003	4,283,831
セグメント利益	607,927	7,972	615,899	△44,307	571,592

(注)1 セグメント利益の調整額△44,307千円には、セグメント間取引消去1,500千円、のれんの償却額△45,807千円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	マーケティング 事業	システム開発 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,285,483	393,112	4,678,595	—	4,678,595
セグメント間の内部売上高 または振替高	877	23,765	24,643	△24,643	—
計	4,286,361	416,877	4,703,238	△24,643	4,678,595
セグメント利益	604,692	12,967	617,660	1,680	619,340

(注)1 セグメント利益の調整額1,680千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)
1 株当たり四半期純利益	52円61銭	55円30銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	372,254	385,160
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	372,254	385,160
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,075	6,965

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 2018年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前第1四半期連結累計期間の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年2月5日

株式会社 シイエム・シイ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥 田 真 樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北 岡 宏 仁 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シイエム・シイの2018年10月1日から2019年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シイエム・シイ及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。